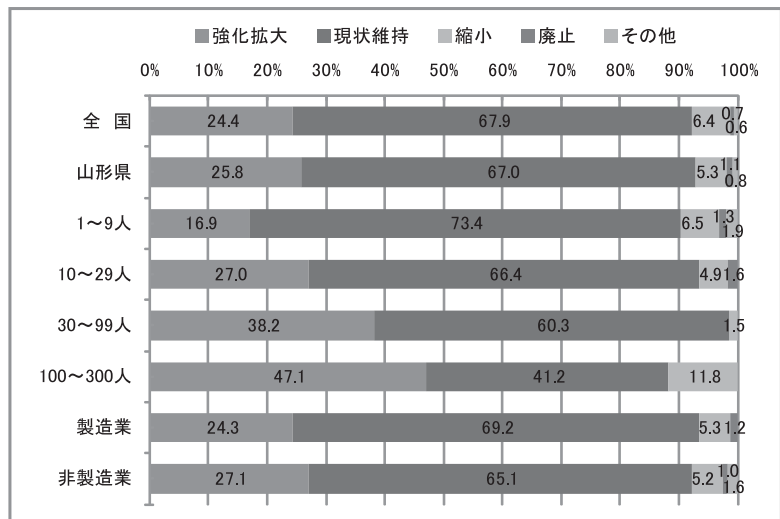


(2) 主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針をみると、「現状維持」が全国、山形県とも6割以上で、従業員数でみると、「100～300人」が、「強化拡大」が47.1%と多く、他は、「現状維持」が6割以上となっている。



(3) 経営上の障害

経営上の障害をみると、全国が50.0%、山形県も48.6%と「販売不振・受注の減少」が一番多く、次いで、「同業他社との競争激化」となっている。業種別でみると、製造業では、「販売不振・受注の減少」が52.3%と一番多く、次いで「原材料・仕入品の高騰」が42.4%となっている。非製造業では、「同業他社との競争激化」が52.1%、次いで「販売不振・受注の減少」が45.4%となっている。

(単位: %)

	労働力不足 (量の不足)	人材不足 (質の不足)	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力の不足	同業他社との競争激化	原材料・仕入品の高騰	製品価格(販売価格)の下落	納期・単価等の取引条件の厳しさ	金融・資金繰り難	環境規制の強化	東日本大震災の影響	その他
全国	7.4	28.2	2.0	14.0	50.0	11.5	44.3	25.4	21.1	18.7	11.1	2.9	4.9	3.0
山形県	8.2	28.7	3.0	9.8	48.6	9.8	45.6	30.6	17.5	16.7	9.8	3.6	10.1	3.6
1～9人	7.1	24.4	2.6	6.4	51.9	8.3	44.9	29.5	16.7	17.3	10.9	1.9	10.9	2.6
10～29人	8.8	28.8	4.0	10.4	51.2	11.2	41.6	29.6	14.4	16.0	12.0	2.4	9.6	5.6
30～99人	7.4	35.3	2.9	17.6	42.6	10.3	52.9	33.8	23.5	19.1	5.9	7.4	8.8	2.9
100～300人	17.6	41.2	0.0	5.9	23.5	11.8	52.9	35.3	23.5	5.9	0.0	11.8	11.8	0.0
製造業	4.7	22.7	2.9	7.6	52.3	14.0	38.4	42.4	24.4	16.3	9.3	4.1	9.9	2.3
非製造業	11.3	34.0	3.1	11.9	45.4	6.2	52.1	20.1	11.3	17.0	10.3	3.1	10.3	4.6

年次有給休暇付与日数について

年次有給休暇取得は、全国、山形県とも「15～20日未満」が一番多く、次いで「10～15日未満」の順となっている。平均付与日数は、全国で15.6日、山形県では、16日となっており、山形県が0.4日多くなっている。

